

戦後沖縄における女性と復帰運動

沖縄教職員会を中心に

日本女子大学非常勤講師
高橋順子

1 目的

本報告の目的は、1945年から1972年まで、日本と切り離され、アメリカの施政権下に置かれた沖縄において、女性がどのように日本復帰運動に取り組んできたのか、活動内容を検討し、その意味を考察することである。沖縄施政権返還から40年を経過した現在、復帰運動をめぐる研究は、高齢化した当事者たちが経験を語り継ぎ始めたこと、社会運動としての影響の大きさが見直されていることなどから進みつつある。しかし復帰運動における女性の経験は、これまで注目されて来なかった。女性たちは、戦争・戦場後をどのように経験し、どのように復帰運動に取り組み、どのように復帰後を生きて来たのか、女性ならではの経験や特徴があるのか、団体ごとの特徴があるのか、その実態を描くことにまず本報告の意義がある。その上で、復帰運動において、沖縄の女性運動において、戦後日本の女性運動においてどのような意味があるのか考えてみたい。

2 方法

今回は、女性の復帰運動の中心団体の一つである沖縄教職員会婦人部に注目する。1952年に結成された沖縄教職員会の専門部として1954年に結成され、会員数の多さ、全県的な広がり、組織運営の技術の高さ、地域に与える影響の大きさにより、沖縄における様々な女性運動の拠点となった組織である。独自の総会、委員会、部長会、大会、若い女教師の会、青年・婦人教師の大会、学習会、宿泊研修会等を開催した。具体的にはインタビュー調査と、教育研究集会、母親と女教師の大会、定期集会、婦人部に関する記録を主な分析の対象とする。その際、報告者が昨年度報告で取り上げた沖縄婦人連合会の復帰運動との比較を通して考察を深めていく。

3 結果

沖縄教職員会婦人部の復帰運動は、女性の権利獲得、他の女性団体や母親との連携、平和運動などと結び付けながら取り組まれたこと、地域の女性活動との相違点と共通点、1968年の教公二法が大きな節目となったこと、日教組婦人部との交流の影響があったことなどが明らかになった。

4 結論

まず、復帰運動において、リーダーシップは男性が担ったが、女性は動員規模等において重要な役割を果たしていた。次に、復帰運動が女性たちに与えた影響も、主権者、平和運動、政治的課題に取り組む意識の形成において非常に大きく、政治、行政、地域活動など様々な方面へと、新生活のリーダーを担う人材を輩出した。これらは、本土の女性運動団体との交流の場において、「沖縄の女性運動には復帰運動はあったが解放運動は無かった」という認識に再考を迫るだろう。占領下の沖縄という場において、ジェンダー、階級、民族、市民、自立、独立など多様な軸が交差する女性の復帰運動の成果、限界を捉え直すことは、現在につながる重要な視点と言えよう。

文献

高橋順子 2016「戦後沖縄における女性の復帰運動—沖縄婦人連合会を中心に」『日本女子大学人間社会学部紀要』第26号

高橋順子 2016「沖縄教職員会と女性教員」『沖縄県史 各論編第8巻女性史』沖縄県教育委員会